

【翻訳】

リュック・ボルタンスキー

「批判と民主主義——批判の大義」

片岡大右

解題

2012年6月、リュック・ボルタンスキーはその著作『謎と陰謀』(*Énigmes et complots*, Gallimard, 2012)によって、第1回の「ペトラルカ・エッセイ賞」(Prix Pétrarque de l'essai)を受賞する。『ル・モンド』紙と国営ラジオ局〈フランス・キュルチュール〉が共催するこの賞は、「フランス語で執筆され、現代民主主義の賭金に新たな光を投げかけるエッセイで、一年以内に刊行されたもの」を対象としている。この受賞を機に、社会学者はモンペリエの第27回「ペトラルカ会議」において開会講義を行った(2012年7月16日)。ここに翻訳するのは、著者により提供されたその原稿である。ワード文書に記された表題は「La cause de la critique」(批判の大義)であるが、現場では「Critique et démocratie : la cause de la critique」(批判と民主主義——批判の大義)として発表されたものなので、訳題にはこちらを採用した。この講演の内容は、受賞作『謎と陰謀』と同時に、2009年の前作『批判について』(*De la critique*, Gallimard)と結びついている。そもそも2012年の著作は、その序文でいわれているように、「『批判について』で提出した概念システムに肉体を与えること」(p. 18)を目的のひとつに掲げて執筆されたのだ。そうしたわけで、本誌刊行後ほどなくして刊行される、同じ訳者による『批判について』日本語訳(法政大学出版局)と併せてお読みいただけるなら幸いである。

資本主義の危機と民主主義国家の危機

資本主義が進展する時代とは、同時に、まさにその進展により引き起こされる様々な損害や危機の時代でもあります。ヨーロッパでは、このような時代はつねに、民主主義が懐疑にさらされるのによってつけの時代であり続けてきました。民主主義の諸価値が、有効性が、現実が、懐疑にさらされるのによってつけの時代。あるいは少なくとも、民主主義の未来について、様々な不安が表明されるのによってつけの時代。最初のグローバル化の時代であった1800～1914年が、まさにそうでした。この時期のフランスでは、ブーランジスムの危機とドレフュス事件が起こった。また1930年代もそうでした。この時期には、西洋諸国の経済が疲弊し、反ユダヤ主義と反議会主義とナショナリズムが発展を見て、ファシズム体制とスターリン体制が、いずれも全能の国家への崇拜を基盤として台頭したわけです。

しかしそのことはおそらく、現在私たちが生きている新しい時代についてもいえるでしょう。この新しい時代が始まったのは、一面では2001年9月の出来事以降、また他面では、ずっと以前から胚胎されつつも2007～2008年に顕在化した経済危機以降のことでした。ベルリンの壁が崩れ、共産主義体制が内側から砕け去ってからというもの、輝かしい未来を告げる数々の預言がなされてきたものです。議会制民主主義が世界的に成功を収める一方、グローバル化されあらゆる桎梏を解かれた資本主義の展開が世界に安定と富をもたらす、そんな輝かしい未来。楽観主義のこの燦然たるきらめきは、長くは続きませんでした。

そしてそのため、周知のように、ある種のナショナリズムが、多少とも反民主主義的な調子を帯びつつ、ヨーロッパの複数の国で発展するようになった。私たちの国もまた、控えめにいっても、こうした動向を免れることはできませんでした。このナショナリズムは外国人嫌悪のかたちをとって顕在化します。時にロマの人びとを、時にマグレブ出身の住民を対象とするものです。またこのナショナリズムに伴って、以下のような諸現象が見受けられる。まずは、権威主義的な逸脱。それは放任的な甘やかしに隣接した寛容——こうした態度はとりわけ、外国人に向けられるものとされます——を理由として民主主義を断罪し、その弱さを告発する。次に、警察権力の強化への恒常的な呼びかけ。また、硬直的な道徳主義。それは何かにつけ、「真の価値観」への、すなわち伝統により受け継がれたものとされる価値観へ

の、回帰を訴えかけるものです。さらには、限度を尊重し境界線を明確化すべきだという執拗な主張。境界というのは両性間——あるいはむしろジェンダー間——の差異であることもあれば、国境であることもあり、また社会階級間の境界であることもあるのですが。こうした主張はしばしば治安への懸念を根拠とし、良い地区と悪い地区、良い学校と悪い学校を隔てる空間的境界の維持・強化を求めるものであって、その帰結として私たちの社会のゲッター化と断片化が強化されることになります。

付け加えておこなうなら、こうしたナショナリズム的・反民主主義的傾向を体現する人びとは、1880年代やとりわけ1930年代にそうだったのと同様、金銭の権力に侮蔑の言葉を投げかける人びとでもあるのです。金銭の権力とはつまり銀行の権力であり、さらに手っ取り早くいうなら、資本主義ということになります。しかし彼らの投げかける呪詛は、資本蓄積が引き起こす不平等にというよりは、金融の流れの有害な帰結に向けられている。それは生産的投資と労働者の移動を促すことで、国民のアイデンティティおよび伝統を溶解させるものとして非難されるのです。この観点からすると、国境の封鎖が主たる解決策だ、ということになる。

民主主義と自由主義、そして自由主義への抵抗

こうしたイデオロギー的構図が時を隔てて、それも様々な点で深く異なった時代に、繰り返し現れてくるのです。この事実を理解するには、少々の寄り道をして、19世紀以来のヨーロッパで民主主義をめぐる議論がなされる際、その議論が結びつけられてきたイデオロギー的枠組みとはどのようなものであったのかを一瞥しておくのがよいでしょう。その枠組みは、自由主義の問題設定と関わって形成されたものです。そしてこの自由主義の問題設定からこそ、民主主義——近代的意味での——という選択肢が成立したのです。しかしその一方、自由主義は、それが政治的次元と経済的次元のどちらを相手取るかに応じ、二種類の敵対関係の源泉となってきたのですし、今もそうであり続けています。政治的次元においては、自由主義が強調するのは個人の自律、多様な生活様式——多様な道徳的ないし宗教的源泉と結びついた——に対する寛容、外部へと自らを開くこと、市民権と法権利に基づいた政治的アイデンティティ、といったものです。経済的次元において特権化されるの

は所有権であり、企業活動の自由であり、市場優位の生産要素配分であって、こうした扱いを受ける生産要素には人的労働も含まれます。いやむしろとりわけ人的労働が、というべきでしょう。人的労働はここで、主として商品的次元において捉えられるのです。こうした意味で、経済的自由主義は当然ながら——まったく一体化してしまうということではなかったにしても——資本主義の台頭と結びついていたわけです。それはいわば、資本主義を正当化する役割を果たしてきたのであり、さらにはまた、資本主義の^{モラル}道徳を体現してきたのだといってもよい。もちろん、現実の資本主義がしばしば、自由主義諸要求からの逸脱を——とりわけ、競争を制限するための取り決めに結ぶことによって——試みてきたのは事実ですが。

民主主義をめぐる議論がなされる際のイデオロギーの枠組みは、図式的にいうなら、三角形をなしています。最初の極を占めるものを、全面的自由主義と呼ぶことができる。自由主義の政治的次元と経済的次元を結びつけているからです。第二の極に相当するのは、自由主義への反感を、とりわけその政治的次元に対して表明する潮流です。権威主義、ナショナリズム、外国人嫌悪といったものを傾向とするこうした潮流は、伝統的諸価値の擁護と結びついている。そして最後に、第三の極に見いだされるのは、自由主義のとりわけ経済的次元を標的とする潮流です。こうした潮流はしばしば、社会主義の伝統を掲げます。

「^{ビープル}人民」の語の参照でさえも——この語の参照は、「人民の、人民による、人民のための統治」を求める民主主義というものにとって、中心的な意味を持っているわけですが——、発話者が先に述べた三つの極のいずれを想定しているのかに応じ、異なった屈折を帯びることに留意しましょう。第一の極の場合には、「人民」は市民権の観念と結びつけられる。第二の極の場合には、^{ネーション}国民／^{エーション}民族の観念、または根づきの観念に結びつけられる。第三の極の場合には、「人民」は「労働者」——搾取される「プロレタリアート」としての——を指し示すでしょう。以上三つのいずれと関係するのかに応じて、「連帯」というものの理解さえも、また民主主義の理解も同様ですが、修正を被ることになります。

ここで指摘しておくなら、三つの極からなるこの枠組みは、左右二極の対立関係のうちで解消されてしまうことはありません。むしろ左か右かというのは、今しがた指摘した三極の連合と対立の具合によって定められるものなのだ、というべきでしょう。連合がどのようになされるのかは、政治的・経済的状況に依存して決まり

ます。

ナショナリズムと伝統主義に反対しようとして、自由主義者が社会主義の諸傾向に接近するというのはありうることです。しかし社会主義を脅威とみなすその時には、自由主義者は反対の動きに身を委ねて、ナショナリズムと権威主義の諸潮流との同盟を求めることだってありうる。国民戦線がUMP〔しばしば「極右」に分類されてきた前者は今日「国民連合」、ド・ゴール派とより自由主義な右派の結集により生まれた後者は「共和党」と名称変更している〕の一部に牽引力を及ぼしている最近の傾向は、その一例です。ナショナリズムの諸伝統に依拠し、政治的自由主義にはとりわけ反対してみせる諸々の運動についてはどうでしょうか。そうした運動は、社会政策への配慮を前面に掲げることがありえます。最近の国民戦線を見れば、そのことはわかるでしょう。最後に取り上げるなら、社会主義的発想に立つ諸潮流でさえも、経済状況が極度に憂慮すべきものになった時には、ナショナリズム的方向への転換の誘惑に駆られることがありうる。こうして、労働、家族、根ざしという先祖より受け継がれた価値観への回帰の必要性が、大いに謳い上げられることになるのです。この種の逸脱のあれこれの例を私たちの時代のうちに見出すのは、それほど難しいことではないでしょう。

こうした事例のいずれであるのかに応じて——国家権力をどの程度自由に好都合なものと考え、どの程度権威主義的なものとするのか、またとりわけ、国家権力と資本主義の関係をどのように按配するのかに従って——、「民主主義」の語の具体的な意味は、実に異なった屈折を帯びることになります。

自由主義的多元性に最も敵対的な潮流は——すでに見たように欧州のいくつもの国で、しかしまた新保守主義思想の影響下に米国でも、きわめて活動的な潮流ですが——、〈国民^{ネイション}〉の利益にとって死活の重要性を持つものとみなされるいくつかの「価値」を全員に尊重させるという務めを、ただ国家のみに託す。この道徳家めいた権力観からすると、エゴイズムの同義語としての「個人主義」に呪詛を投げかけ、歯止めを知らぬものと想定される諸個人の欲望に、また逸脱的な行動に、「限界」を課するのがよいということになる。具体的にいうなら、治安的措置を行うわけです。例えば、「善良な」人びとが「くずども」の脅威に晒されているとして、武装警察を出動させること。特殊な言語^{ジヤークゴン}に対して——かつてなら方言、今日では郊外の言葉に対して——国語を防衛するよう、教師たちを支援すること。あるいはまた、アル

コール中毒やドラッグやセクシュアリティに関する悪習の撲滅を目指す、善良な市民たちの努力を支援すること。そしてもちろん、外国人を監視し、滞り資格書類が不十分であるかそもそも書類など持っていない人びとを投獄すること。こうしたことが行われるのです。

この反自由主義は、とりわけ人びとの生活慣習を標的とするわけですが、その一方では——すでに強調したように——、反資本主義の主題系から幾ばくかの要素を拝借することもある。しかしその際には、この主題系はナショナリズム的な屈折を被ってしまいます。経済危機は本質的に、道徳的危機として解釈される。この危機の原因は、自由民主主義に帰せられる。自由民主主義の個人主義的・快楽主義的逸脱が国民アイデンティティの忘却と結びついたことこそは、危機の主要な原因をなしているのだというわけです。反資本主義的な諸々の宣言が、ここでは強い国家、権威主義的な国家を求めることを正当化するために役立てられている。このような国家は、「資本主義を道徳化する」という口実、またそれとともに「社会」をも道徳化するという口実のもとに、ひとつのコンセンサスを受け入れさせようとする。こうして、「道徳的多数派」のコンセンサスが押し付けられることになってしまうのです。

対照的に、全面的自由主義は自由な体制を名乗ります。しかしそれは、資本主義の自由な運行をそのまま放置するものですから、そこで掲げられる自由の形式的性格を告発する人びとの批判に晒されることになる。このケースでは——とりわけ、1930年代以降に発展したいわゆる新自由主義の潮流についていえることですが——、自由、自律、そして民主主義の観念が、この上なく極端な資本主義を正当化するために用いられるのです。この思想潮流にあっては、正しく理解された資本主義、すなわち個人の責任に、また諸個人、諸企業、諸国間の競争に基礎を置いた資本主義ということですが、それこそが「開かれた社会」を敵から——つまり各種の過激主義から——守るための真の城壁であるとされる。しかしその一方、歯止めなき資本主義は災禍を引き起こし、欲求不満をかき立て、さらには反乱を生じさせるのであり、それらすべてに対処する必要から、この種の自由主義もやはり、規律を重視する方向へと向かうことがあります。こうした方向選択にあっては、個人の責任が前景化される。この個人の責任という観念はまた、経済的自由主義と道徳家めいた伝統主義の架け橋として役立つものでもあります。この観点からすると、

ジャスティス（正義）というものは、メリトクラシー（能力主義）の全般化の様相を呈することになる。つねにより良いものへと発展し続ける人びとこそを支援すべきなのであって（それは今日の「卓越性」崇拜にあって、まさに行われていることです）、個人的欠陥のため、また衝動や怨恨のために困難を抱えている人びとのことは、遠ざけ、さらにはどこかに閉じ込めてしまうのがよからう、というわけです。このような論理は、「犠牲者の非難」に帰結します。これはウィリアム・ライアン¹の表現ですが、経済的・政治的秩序のために不利な状況に陥っている人びとを、自己の失敗の責任者に仕立てあげることを意味している。例えば学業上の失敗、職業上の失敗、あるいは単に日常生活上の諸規範に従うことの困難といったものであれ、すべて個人の責任とされてしまう。社会的ハンディキャップという言葉を用いて社会学が記述してきた集合的プロセスなど、そこではまるで考慮に入れられはしないのです。

別種の潮流に話を移しましょう。一方では伝統主義的・ナショナリズム的傾向に、他方では全面的自由主義に対立するこうした潮流は、第二次世界大戦後の数十年間に、ヨーロッパで大きな成功を収めました。当時の人びとはそこに、民主主義の主要な守り手を認めることができたのです。「社会民主主義」や「社会的市場経済」の語を掲げるこうした潮流は、自由主義と社会主義双方の発想を取り入れていました。これらの潮流に結びついた政治指導者たちは、一方では自由主義の政治的構成要素を尊重することを、他方では資本主義を——廃止するのではなしに——監督下に置くことを掲げ、両者の間に妥協を打ち立てようとしたのです。管理統制と保護の役割が政治権力に託され、政治権力はそこで、国家の介入と市場の運行の間の均衡を維持することを求められました。こうして政治権力は——1980年代を通して行われたように——、金融市場の脱規制化に向かうこともできれば、反対に——2008年の危機以後に繰り返し主張されたように——資本主義の限界画定や規制を唱えることもできる存在となったわけです。

こうした潮流は今では活力を失い、これまで約束してきたものを次第次第に実現できないようになってきています。ヨーロッパの民主主義が今日直面している問題は、大部分、この事実に起因するものなのです。グローバリゼーションの時代にあっては——そしてグローバリゼーションとは、脱規制的諸措置を主要な手段として成立したものにほかならないのですが——、規制を求めるのは容易でも、その実現は困難です。今日支配的地位を得ている金融資本主義は、管理統制を逃れようと努

めるものなので。そのことは例えば、租税回避地から経営を行うことで実現されています。あるいはまた、世界のあちこちに拠点を構えている大企業の場合には、活動の大部分を依存し納税の義務を負っている国では利益を出していないように見せかける、そうした会計上および法律上の装置を利用することもある。

容易に推測できることですが、この種の事態が増殖を続けるなら、政治指導者が対処する余地は切り詰められるほかなく、こうして国民主権が妨げられていく。けれどもこの国民主権こそは、国民国家という形態を基礎づける原理にはほかならないのです。「社会的市場経済」が取り組むべき諸課題の中心には、課税、とりわけ法人への課税が見いだされます。社会的市場経済の成立基盤をなすのは、民主主義国家と資本主義との妥協であって、この妥協により、国家は労働力の養成と維持、また副次的にはインフラの構築と維持に中心的役割を果たすことを引き受ける一方、その見返りとして、資本主義的企業は納税の義務を果たすことを約束している。ところが、こうして成立した妥協は今日、資本主義を束縛から解き放つことを可能にしたあらゆる種類の措置や動きの帰結として、断ち切られてしまいました。これらの措置は大部分、資本主義を支える諸制度が、しばしば国家権力の協力ないし暗黙の同意を受けつつ行ったものですが、1960年代から1970年代にかけて資本主義が経験した危機への応答としてなされたものです。当時の危機の明白な現れとしては、企業内部の権威の位階が崩れてきたこと、生産性が低下したこと、付加価値の分配が株主の犠牲において賃金労働者に好都合なたちでなされるようになったことが挙げられます。そこで1980年代と1990年代に、資本主義は一連の移動を行うことにより、こうした傾向を反転させてしまいました。これらの移動の中でも重要なのは、生産の諸装置の再編、金融資本主義の優越、空洞化とアウトソーシング、労働者の境遇の不安定化と新たな——組合の役割を制限するような——管理方式の実施、といったものです。こうして資本主義は、今のところは、危機を克服することができたわけです。しかし資本主義は、この危機を社会へと移譲してしまった。現在の状況の特徴づけるのは、一方には花開く資本主義、他方には失業と不安定性に蝕まれ、次第次第に不平等になりゆく社会、この二つのものの結びつきにほかなりません。

こうした状況にあっても、国家はやはり、その権威のもとに置かれた人口集団に対する政治的約束を果たすべく、取り組み続けなければならない。けれども、とり

わけ税収の枯渇のため、国家はこの目的を満たすには、金融市場での資金調達に頼らざるをえない。こうして国家は、資本主義への二重の依存状況に身を置くことになるのです。第一に、国家主権の原理に関連して。政治指導者の権力は、選挙を通して獲得される。しかしこの権力は今日、別の権力に、すなわち格付け会社の権力に大幅に依存している。このような時に、国家主権の原理にどのような意味を与えることができるのでしょうか。そして第二に、政治に関連して。政治的行為は今日、あの「問題解決家」たちの占有物となっている。これはハンナ・アーレントの表現ですが「[政治における嘘]」、つまりは「エキスパート」たちのことです。彼らはいていの場合、経済学と社会科学を支えとし、またEUにあっては欧州委員会を後ろ盾としているのですが、この委員会の権威は選挙にはまったく負うところがない。このような時に、政治というものにどのような意味を与えることができるのでしょうか。

民主主義は万能か

ここまで私は、三つのイデオロギー的布置の輪郭を大まかに描いてきましたが、これらが内包する地平は、みなが民主主義的であるとまではまったくいえません。そのことは歴史を——もはや脅威であることをやめたといえるほどには古くない歴史を——見ればわかる。かつて政治的反自由主義は、沈黙のうちに苦しむ人民の諸欲求に応えることを謳いました。しかし、人民の観念を、アイデンティティと国民伝統の狭い理解へと結びつけることで、それはついには、権威主義的国家により課される道徳上の擬似的コンセンサスの形成へと立ち至ってしまった。ファシズムの諸事例において見られたようにです。一方、経済的反自由主義は搾取に、人民のあのもうひとつの化身たるプロレタリアートを苦しめる搾取に注目するものでしたが、国家の官僚機構を通して権力を掌握することを目指し、そのために本来の目標から逸脱してしまうことになった。官僚機構は、「プロレタリアート独裁」を確固たるものとするという口実のもとに、単に独裁そのものをもたらしたのです。そうしたことは、「現存社会主義」を掲げた共産主義体制の諸例のうちに認めることができる。

けれども実のところ、こうした反民主主義的体制について語るまでもないのです。というのも、認めなければならないのですが、民主主義というものは——ここで考

えているのは、定期的な選挙に依拠する政治体制、要するに議会制民主主義として理解される意味での民主主義のことですけれども——、人民による人民のための権力という理想を体現するものとはいいたげなような国家権力行使と大いに両立しうるのだということが、明らかになっているわけですから。周知のように、この意味での民主主義を権威の源泉とする政治体制の多くでは、政治的エリート層と経済的エリート層が——一体化したとはいわないにしても——接近を深めたことで、ほとんど寡頭政的な権力が成立しているのではないかという疑念が生じています。

さらにはまた、民主主義的とみなされる体制は現在、治安を守ることを理由として透明性の要請を免れ、管理統制の諸手段と規律的諸措置を実行に移すようになっている。それらは、権威主義的な警察国家であるとして大いに非難されているような諸国でも採用されるようなものであるわけです。その例としては、アメリカ合衆国が——この国は、長らく民主主義のモデルを自称してきたわけですが——ジョージ・W・ブッシュ大統領時代の「対テロ戦争」に際し、拷問を許可し秘密監獄を設置したことを挙げるだけで十分でしょう。そしていうまでもなく、近年のフランスでも、これほど極端ではありませんが、民主主義の理想からするなら強く非難されるべき一連の措置が、とりわけ反テロ法廷の設置を伴いながら行われています（特に、いわゆる「ペルバン第二法」）。

あの名高い「共和国モデル」でさえも——現在のフランスでは、左であれ右であれ、さらには今や極右に至るまで、ほとんどすべての政治的代表者たちがそれを尊重しているようなのですが——、遠回しに「暗部」と呼ぶことができるような何かと無縁ではありません。なおこの表現は、マイケル・マンの *The Dark Side of Democracy* からとったものです。この偉大な著作は、民族浄化を主題としている。これは私たちが——正當にも——「全体主義」に結びつけている実践であるわけです。もちろん、民主主義の諸国によっても時として——とりわけ〈新世界〉において——行われてきたものではありませんが。郷愁を込めて共和主義の黄金時代とされる時代はまた（当時のこの上なく不平等な社会状況については今は語らずにおくとして）、植民地主義の時代でもありました。そして植民地主義とは、人類の歴史における最も暴力的な企てのひとつにほかなりません。またこの時代は、国民生活の軍事化の時代でもあって、その帰結として生じたのが1914～1918年の戦争です。その数百万人の死者は、ヨーロッパの没落の前兆となりました。

議会制民主主義とはそもそも、国家という形態が内包する最悪の危険を抑制しようとの配慮から生まれたものです。しかし、認めなければなりません、この議会制民主主義もまた、権威主義的逸脱を妨げ、ひいては歴史的破局を食い止める、堅固な砦であるとはとうていいえません。言葉の近代的意味での国家という形態は、宗教戦争の終結に伴って成立した。そしてその時以来ずっと、国家は「国家理性」の観念を装備することになったのです。この観念に従うなら、国家という実体は準人格的存在とみなされ、党派的諍いから——とりわけ宗教上の対立から——超然と距離を取るべく、通常の道徳の束縛から解放された自らに固有の道徳を採用することができるし、そうでなければならぬとされた。それは、国家の自衛という目的に全面的に方向づけられた道徳です。とはいえ、この道徳は秘密のものにとどまるべきであると、あるいは少なくとも目立つことがあってはならないと、考えられてきた。エリート層の権力維持に関わる取り決めは、つねにそういうものなのですが。国家理性というこの発想が今日なお保たれていることは、ウィキリークスを率いるジュリアン・アサンジが、政治的指導者層のうちにかき立てた憤慨を見ればわかります。外交公電をインターネット上に公開することで、彼はいわば、各国の「私生活」を暴き立ててしまったわけなのでしょう。「透明性」の要請をないがしろにし、「仮面を被った全体主義」への移行をもたらすのも、やはり国家理性というこの発想にほかなりません。

「パラノイア」の真の流行——あれこれの「陰謀理論」の台頭がその最も明白な徴候でしょうが——を前にしての警戒心の高まりに伴って、インターネットの批判がなされています。もはや「人びと」は、政治的権威も学問的権威も道徳的権威も信用できずに、「ニヒリズム」に身を委ねているのだ——このような非難がなされているのです。噂というものがどのように流通していくのかについては、もう少し精緻な分析をしたほうがよいかもしれません。噂が心惹きつけるものであるのは、たぶん多くの場合、その遊戯的な性格によっているのであって、人びとがそれに与えている信用よりもそちらのほうが重要です。それに信用の程度というのはそれ自体、対話がなされる際の状況に応じて変化するものなのです。けれどもいずれにせよ、当初は華々しくなされた公式の声明がやがて反論を受けて信用を失うという展開が、それにより懐疑主義を育てていくという事実を無視することはできません。このことについては、かつて地球上のすべてのテレビで伝えられた、パウエル將軍

の姿を思い返すだけでいい。国連の壇上で、彼はイラクにおける大量破壊兵器の実在を主張したわけですが、この主張はその後、明白に否定されてしまいました。国家が嘘をつくというのは昔からのことですが、民主主義的秩序も、この国家の嘘を終わらせることはなかったのです。ハンナ・アーレントはすでに、ヴェトナム戦争に関するマクナマラの報告書〔ペンタゴン・ペーパーズ〕を論じた素晴らしいテキストにおいて、その事実を嘆いていました〔「政治における嘘」〕。そこでの彼女の言葉は、最近の合州国やヨーロッパの政治状況にも見事に適用しうるものです。

軍事的、政治的、経済的な出来事が生じる。自分にも直接または間接に関わってくるものであるというのに、そうした出来事はつねに距離を隔てたどこかで展開し、こちらからはいかなる影響力も行使しえず、実態を調査する手段すらまったく持ちえない。このような状況なのですから、「欠落した因果関係の塊」とでも比喩的に呼びうるものを前にして、人びとは苦しまざるをえないのではないのでしょうか？ 行動することができず、さらには知ることさえもできないというこのことのために、同じひとつの出来事の異なったヴァージョンが増殖していくことになるのです。それらはつねに、二つの現実という図式に従い、人びとを欺く公式の現実に、人目から隠され有害な非公式の現実を対置している。このような現実理解こそは、20世紀を苦しめてきた政治的毒のひとつにほかなりません。そしてこの毒の力は、今なお失われてはいない。

民主主義という言葉には様々な理解の仕方がありますが、それはつねに抑圧に対する砦であるとみなされてきました。しかし、抑圧の脅威が国家権力の濫用の増大に、またこの権力の不透明な性格に結びつけられるのか、それとも資本主義の発展に由来するものとされるのか——その場合、この資本主義こそは搾取の、失業の、またあらゆるものの商品化の責任を負うものとされます——、それにより、民主主義の意味合いは変わってくるのです。しかし、ここで指摘しておくべきなのですが、こうした様々な議論のなかではしばしば、私たちが民主主義に期待しているのは何なのかという問題が、曖昧にぼかされてしまう。

制度の力と批判の位置

それでも、こうした議論の多様性のなかから、ある共通の要素を抽出できるよう

に思われます。この共通の要素とは、批判の可能性にはかなりません。それが行使される領域は様々でしょう。労働の現場で企業との関係において、あるいは生活の場、つまり居住する地区や地方自治体で、また地方や国、ヨーロッパといったより大きな規模で、さらには——とりわけ NGO を通して——地球規模で、といった具合ですが、とにかく、批判が可能であるということが重要であるわけです。

批判とは、それを行使する主体が抱える不満に、また不幸な経験に、根ざしているものです。不幸な経験とは多くの場合、不正義〔不公正〕の経験です。当の主体が個人的に被った不正義であれ、他の人びとが体験した不正義の状況であれ、とにかく憤慨を引き起こす経験から、批判は生まれる。この意味で、批判は個人と状況の特異性に根柢を持っている。とはいえ、そうした批判は表現の場に持ち込むことができ、他の人びとのもとで生じれば別の言葉づかいで語られる様々な批判と突き合わせつつ、彼らと共有していくことができるのであって、じっさいにそれだけの事実こそが、社会的アクターが断片化——それは無力の同義語にほかなりません——に対抗するために、また人びとを結集させて集合的な力を構築するために、活用できる主要な手段となっているのです。社会的アクターの誰もが、自分には批判を行う正当な権利があるのだと感ぜられること。つまり、公正な世界とはどのようなものであるのかについて、自分の意見を主張してもよいのであって、上からもたらされる評定——公式の決定——に服すべく、そうした権利を放棄する必要などないこと。そしてとりわけ、途方もない代償を払うことなしに、批判を公に表明できること。こうした環境が保証されているかどうかというのは、民主主義がその実際に即して評価される際の、主要な試練のひとつであるわけです。しかしどうでしょう、批判の正当性、あるいは「批判への権利」といってもいいですが、そうしたものが今、ほんとうに保証されているのでしょうか。民主主義を掲げる政治体制にあってすら、このような主張を——控えめにいっても——疑ってかかることができます。

批判を妨げる障害は、今日ではとりわけ、労働生活において、企業の内部において、明白なものとなっています。そこでは批判の行為は様々な報復措置に直面するのであり、解雇の代償が待ち受けていることもまれではありません。1980年代と1990年代にはネオマネジメントが台頭しましたが、それは権威の危機を克服するために——この権威の危機が、先ほど言及した1960年代と1970年代における資本

主義の危機の重要な一要素だったのですが——、そしてまた、労組の影響力を減殺するために、企業における労働者の経営参加を発展させるべきことを主張した。時には、少なくとも言葉の上では、かつて労働者自主管理の潮流において唱えられた諸テーマを取り上げることすらありました。こうして自律に大きな価値が与えられるようになったのですが、それと平行的に、プロジェクト単位の労働編成が定着し、労働条件の不安定化が進展することとなって、労働者階級の断片化がもたらされたのです。2000年代には、強力な労働者階級という社会的脅威が退けられたとみなされたためでしょう、自律のテーマ系は消え失せてしまいました。「民主主義を企業の内部へ」というのは、もはや今日的なスローガンとはいえません。多くの賃金労働者は、労組の一員としてであれ自分自身の名においてであれ、批判を公にすることにどのような代償が伴うのかをわきまえています（自分自身の名における批判とは、例えば今日のフランスで「警鐘鳴らし」と呼ばれる人びとによってなされるようなものです。こうした人びとは、自分たちを雇っている企業が行う様々な措置が——とりわけ環境の領域で——引き起こしかねない有害な帰結に対する不安を、公に表明するのです）。ストライキの実行については、語るまでもありません。この権利を行使することは、日に日に難しくなっている。とりわけ競争のセクターではそうです。こうしたわけで、労組が弱体化して防衛的位置へと後退し、雇用の維持もままならなくなっているというこの事実のうちに、日常生活における民主主義を深刻に脅かす諸現象のひとつが認められるのです。協同やネットワークや委員会といった新種の、より不定形の組織の形成は、現在のところ、労組の役割を埋め合わせるものにはなっていません。

批判を、すなわち実践的民主主義を妨げる障害の例は、労働とは別の様々な領域のうちにも数多く見出すことができる。たしかに、報道は自由です。メディアにおける批判は、かつてのような国家権力による直接の統制下にはない。近年の様々な事件を通して、ジャーナリストの活動と司法機関に対する警察権力の介入が明らかになったということは、あるにしてもです。しかし、国家権力の直接の統制を受けていないとはいえ、メディアは別種の間接的な統制、すなわち経済的次元に属する統制を受けている。広告主の意向が、報道機関の存続にとってどれほど重要なものであるのかは、よく知られています。より一般的には、メディアが直面せざるをえない困難な経済状況が、調査の実施期間を短縮させ、その質を低下させがちになっ

ている。インターネットのことを、多くの良識派ぶった知識人は公然と非難してやみません。実際インターネットではしばしば、素人によって収集された情報が、十分な検証も裏付けもなしに公開されている。しかし、既存のメディアが公式の情報源に頼りつきりにならず、つねに信頼性が保証されているとはまったくいえないそうした情報源以外のところから情報を得ようとする意思をもっと頻繁に示し、またとりわけ、そのために必要な手段をしっかりと持ち合わせていたのであれば、インターネットの役割がこれほどまでに増大することは、おそらくなかったのではないのでしょうか。

劣らず重要な領域はほかにもあります。司法の領域がそうですし、また参加型民主主義もそうです。後者についていうなら、地域のイニシアティブには大きな期待が寄せられてきましたし、例えば参加型予算はブラジルのポルト・アレグレで最初に実験されて実に前途有望な結果を残したのですが、とはいえ今のところ、こうした期待が満たされたとはとうていいいえない状況にあります。ただ時間がありませんので、これら様々な領域について論じることは、差し控えざるをえません。

残された時間を用いて私が強調することにしたいのは、批判的能力の行使が、社会生活の最もありふれた状況にあつてさえどれほど重要な役割を果たしているのかということです。批判的感觉とは、人間の能力の中で最も一般的に観察されるものであつて、それはおそらくあらゆる社会において見いだされる。〔ブルデューらの〕支配の批判社会学によれば、人びとは自分たちに課された社会秩序に対し、それにより最悪の帰結を被っているときにすら同意を示し続けるということでした。しかしこのような主張は事実の誇張であつて、こうした誇張を行つたのは、おそらく支配の批判社会学の誤りのひとつなのです。目に見える反逆の不在は服従を、また批判的感觉の衰えを、必ずしも意味しません。それについては、抵抗の人類学が、とりわけ植民地的ないしポスト植民地的状況に関連して、見事に示したとおりです。例えばその証拠として、2010～2011年のチュニジアの反乱を挙げることができる。この国では、一連の支配装置が——マグレブの社会学者たちが的確に記述してきたこれらの装置は、際立って強力なもののように思われていたものです——、長い年月にわたり、機能し続けてきた。そんなチュニジアで、反乱が勃発したわけです。つまり、合意の外見は構造が見えていないからというよりも、現実主義ゆえに保たれていると考えるべきなのです。批判は、個人的なものでしかないときには、自分

自身の無力さという壁にぶつかってしまう。そうした場合、批判はせいぜいユートピアないし夢想の領域で理解されるものにとどまります。しかし、社会状況が限定的にであっても変化したり、またときには、何か衝撃的な出来事が起こるだけで——チュニジアのケースでは、貧困のために行商人になることを余儀なくされた元学生の焼身自殺がそれに当たります——、それまで断片化の定めに委ねられていた主体間に相互関係が打ち立てられ、この上なく堅牢でどうにもならないと思われていた現実が脆弱さをあらわにするのに十分なのです。

社会学が「批判的操作」という言葉で名指している拒絶と争点化は、つねにスペクタクル的な、またメディア的なかたちをとるわけではまったくありません。そうしたかたちをとるのは、大規模な動員を引き起こす「事件」の場合であって、フランスでは今なお、ドレフュス事件がその範例となっています。こうした事件においては、何が起こったのかをめぐって、複数の矛盾し合う物語が公然と衝突する。大抵の場合、そこで対立し合うのは、公式ヴァージョンの物語とその真実性に異議を申し立てる諸ヴァージョンの物語、ということになります。こうした事件が社会学者にとって特に興味深いのは、それらが社会生活というものの重要な一特徴を暴き立て、前景化するからです。社会生活の最もありふれた状況のなかにさえ潜んでいるその特徴とは、不確実性にほかなりません。

この不確実性とは、どのようなものなのでしょう？ それはとりわけ、状況および事態とそれらを指し示すために用いられる言葉の関係づけに、つまり私たちが性質決定〔qualification〕と呼んでいるプロセスに関わっている。今しがた想起したばかりの不幸なチュニジアの学生は、どのような存在として性質決定されるのでしょうか？ 他にも多くいる無許可の行商人のひとりなのか、人生の挫折について自分を責めるほかない「ろくでなし」なのか、それとも、彼が学校で身につけた能力を活かす機会を決して与えることのなかった不公正な社会システムの犠牲者なのか？ 性質決定とは、単なる言葉の操作とは到底いえないものなのであって、重大な帰結を引き起こすことがありうる。あれこれの性質決定にはそれぞれ異なった処遇が対応しており、そうした処遇の如何に、人びとの、また彼らが身を置いている状況の、運命がかかっているのです。

批判が最初に標的とするのは、こうした性質決定の操作です。比喩的に述べるなら、「あなたはこれを……と呼ぶのですか？」という問いかけこそは、批判の第一

の表現であるということが出来るかもしれません。「あなたはこれを大学と呼んでいる」、けれどもここは冬に暖房が入ることさえなく、講義室はひどい状態で、維持のための予算がないものだから、コピー機はいつも故障中だ。しかしまた、「これを大統領と呼ぶのですか?」ということもできる。ごろつきのようにしゃべり、手を差し出そうとはしないように見える者みなを罵倒するような男だというのに、等々といった具合です。

こうした批判の優先的な宛先はどこなのでしょう? 私としては、宛先は制度であるといいたい。ただしその場合、制度というこの言葉の意味をはっきり定めておかなければなりません。ここで素描される観点からするなら、制度とは何より、意味論的な装置です。制度の第一の役割は、事態とシンボル形式のあいだの関係を定めることにある。特に言語を用いるこうしたシンボル形式を通して、事態は表象され、あるいは名指されることになるのです。そのため制度は法を支えとし、また自然科学であれ社会科学であれ、学問を支えとする。先ほどと同じく比喩的に述べることにしましょう。制度を表す一文は、批判の場合とは異なって、「あなたはこれを……と呼ぶのですか」という問いかけではなく、反対に、「あなたがこれまたはあれと呼んでいるものは、まさにこれまたはあれなのです」というものです。「あなたが大学と呼んでいるものはまさに大学です」。「あなたが大統領と呼んでいるものはまさに大統領です」(「普通の大統領」なのです、ともいえるかもしれません)。こうした次第で、同語反復^{トートロジー}と繰り返しこそが、制度的理性が表現される際の最も典型的な、また——あえていわなければなりません——最もうんざりさせる形態となっているわけです。

こうした指摘は、制度をからかうためのものでもなければ、制度が果たしている必要な機能にケチを付けるためのものでもありません。おそらく、どんな社会も制度をなしで済ませることはできない。なぜなら、事象の推移——それは、生の流れと呼ぶことができるものの表現にほかなりません——のとめどない変化に絶えず衝突している限り、人間存在には、自らの主体としてのアイデンティティを維持することも、あれこれの集合体を形成すべく寄り集うことも、できはしないからです。制度がとりわけ保証するのは、意味論的安全の機能です。制度は人びとのアイデンティティを安定化させ、例えば、人間存在がかつての奴隷のようにモノ扱いされないようにするものなのです。書類を持っていないとか、係累がないとか、あるいは

は単に貧困や病気のためにまともな生活を支える手段を奪われているとか、ただそれだけの理由で人間存在をモノ扱いするようなことは、制度が正しく機能しているならば、認められません。

その一方で、制度はまた、より一般的にいうなら、私たちが現実と呼んでいるものを安定化させ、定義する役割を果たしています。ここで現実という言葉は、社会的選別に関わる諸々の定義と慣習と方式からなる総体の意味で理解されなければなりません。つまりは諸々の試練の総体、ということになります。例えば学校の試験や就職試験、さらにはまた、選挙という試練などを考えてください。こうした試練を通して現実フォーマット化されていき、その結果、現実はほとんど予測可能なものになる。しかしやはりこのフォーマット化の結果として、現実を構成する諸々の序列と不均衡が正当化されることにもなります。制度は——この言葉の広い意味では——、私たちが日常生活のなかで生じる出来事に意味を与えられるようにと、因果関係の連鎖を安定化させるものなのです。こうした因果関係の連鎖によって、それぞれの出来事は、既存の何らかの実体の行為に帰せられることになる。例えばの話、しかるべき権威と多少とも持続的な性格を備えた制度というものが信頼されているからこそ、路面電車なり列車なりがこれこれの時間に到着するだろうという予測ができるのですし、それにまた、もしもやって来ない場合には、遅延の原因はストに帰せられるのだろうと予測できるのです。ストというものもまた、制度的基盤に支えられた集合的行為の一形態なのですから。多数の人びとを関与させる大規模な歴史的出来事であれ、私たちの日常生活に訪れるささやかな出来事であれ、出来事とはつねに単独的な何かです。それでも、その発生を何らかの制度的アクターに帰せることができるという事実は、出来事を諸々の慣習的な型のうちに組み込むことで、それがかき立てうる不安を抑えることにつながるわけなのです。

過去40年ほどにわたり、社会学は、「現実の社会的構築」のテーマを大いに発展させてきました。この主題系はとりわけ、何が正常な事実とみなされ何が異常な事実とみなされるのかは社会によって異なるという、社会人類学や歴史学が見定める不一致を説明するのに役立ってきた。女性と男性のあいだの差異を説明するというのがその一例です。両者の差異は、今日では性についての自然主義的理解と距離を置くために「ジェンダー差」と呼ばれるようになってはいますが、過去50年を通して深く変化してしまいました。政治的または職業的な要職にアクセスする資格で

あるとされる特別の資質が男性のみに帰せられて、女性はそうした地位から排除されていた時代は、それほど昔ではありません。そうしたわけで、多くの研究が、女性に帰せられ「自然」なものとなされていた資質や欠点は実際には、何らかの社会的構築の結果であるのだと示すことになった。政治的代表的選出に際しての男女同数の要請は、このような研究の意義を、またその妥当性を受け入れさせるのに貢献してきた女性および男性の活動家たちの行動の意義を、法的に確認するものであるわけです。

現実の構築と安定化において制度が果たしている役割を認めるからといって、制度には何か絶対的でほとんど神聖な権力が備わっているとみなす必要はありません。政治神学の諸伝統においてはそのような想定が望まれてきたのですし、しかもこうした諸伝統には、権力の宗教的な理解を直接に掲げるものばかりではなく、隠れたる神の世俗的代理物としての「アイデンティティ」、「国民／民族」、「人民」等々を参照するものも含まれるのですが。このような制度理解は、批判という営みに不信を投げかけて、変化の可能性を退けることを目指している。批判の挑戦を受けているというまさにこの事実こそが、制度を活気づけているわけです。さて、けれども幸いにして、批判はつねに可能なのですし、批判精神は絶えず表に現れてくる。最悪の不寛容に閉ざされた文脈においてさえ、そのようにいうことができます。

そのことを理解するために、私はここで、**現実**と**世界**のあいだの区別を導入してみようと思います。批判は、普通の生活のなかにもつねに伏在しているのですが、それはなぜかといえば、社会的に構築されたものとしての現実が、私たちの経験の唯一の地平ではないからなのです。構築された現実というもの——その維持管理を担うのが制度であるわけですが——、多様な出来事、事実、問題、可能性のなかからの選択の結果にほかなりません。ですから、現実の社会的構築は、ある背景との関係で規定されているのだとすることができる。輪郭を見定め全体を捉えることが不可能ではないにしても困難なこうした背景を、私は**世界**と呼んでいます。世界というこの言葉で、私はグローバリゼーションを語るときのように地球を、ではなく、諸々の出来事、事実、欲望、問いかけ、執着、感情、心の動きからなる多様体を指し示そうというのです。構築された現実とは、これらすべてのなかから選択を行い、残ったものを背後に置き去りにするわけですがけれども、選択を通して唯一妥当で有効なものとして規定され構成されるに至った現実という総体よりも、この

残りものの方がつねに大きいものであり続けている。

さて、私たちの経験は、たしかに現実^ニに根を下ろしてはいるのですが、同時に世界にも根を下ろしています。私たちの経験のうち、現実^ニに結びついた部分には、それを言語化し表現を与えるのが容易いという大きな利点がある。なぜ容易なのかといえば、諸々の制度によって安定的なものとなっている一連の用語と性質決定を、そのために利用可能だからです。現実^ニと関わる私たちの経験から出発して、私たちは、手っ取り早くいえば改革主義^ニ的と形容しうる諸々の批判を発することができる。改革主義^ニ的、というのは、そうした批判は、既存のものとして認められている何らかの枠組みの内部に組み込まれているからです。けれども、私たちの経験のうち、世界に根を下ろしている部分を基盤とするなら、私たちにはラディカル^ニな、と形容しうる批判を遂行することが可能になります。ラディカル^ニな、というのは、そうした批判には、現実^ニを今とは別のやり方で構築する可能性が、つまり、今とは別の世界にかたちを与えることの可能性が、含まれているという意味でのことです。もちろん、このような作業はつねに困難であり、多くの労苦を伴わずにはいない。既存の事態に対する批判を人びとの耳に届きうるものとするには、新たな言葉と新たな正当化の手段が必要となるのですから。それゆえ、ラディカル^ニな批判というこの作業は、非現実主義、侵犯、さらには狂気の沙汰であるとの非難にさらされかねないものなのです。おそらくはこうしたことを理由のひとつとして、何が重要であるのかを規定し直すこうした作業は、しばしば芸術または詩という手段を通して最初に道を切り開くことになります。

民主主義的であるとはどのような状況か

これまで見てきたような批判——その改革主義^ニ的表現であれ、さらにまた、最もラディカルな形態のものであれ——の可能性がないのであれば、制度は全能の存在となり、その力のもとに服する人びとを恒常的に支配することになってしまおう。民主主義と呼ぶことができるものは、その広い意味においては、制度の力が絶えず別の力、すなわち批判の力に直面させられているような政治形態にほかならないわけです。批判が不在であるなら、制度の別の側面が優位を占めるようになる。それはつまり、社会学が——とりわけピエール・ブルデューの批判社会学が——

「象徴的暴力」と名付けたものの側面です。この言葉によって指し示されるのはまさしく、実在する唯一のもののみなされるものの性質決定を行うに際して、また現実とその残余、可能なものと不可能なもの、公正なもの和不公正なものとの分割を定めるに際して、制度が果たしている役割にほかなりません。こうして、社会学がマルクスとともに、しかしまたマックス・ヴェーバー、ライト・ミルズや他の人びととともに「支配様式」と呼んできたものが、明確に捉えられるようになる。支配様式とは、批判の役割が廃絶されているか、顕著に妨げられているような政治状況を意味するのです。そのような政治状況には様々な可能性があり、それゆえに、支配様式というこの表現は、つねに複数形に置かれなければなりません。

社会学が様々な支配様式を区別しようと努める際の標識としてきた諸特徴すべてを数え上げるようなことは、ここでは差し控えます。私としてはただ、特に重要なものと思われる二つの特徴を強調することにしたい。いずれも、批判を廃絶し、あるいはそれを無効化するために実行に移される方式に関するものです。少なくとも二つの可能性が提示される。第一の可能性には、そもそも批判を——ラディカルなものであれ穏健なものであれ——表明すること自体が、禁止され制裁の対象となるような、あらゆる事例が含まれます。批判の表明を、しばしば死刑をもって禁止するような政治体制とはテロルの体制であって、一群のスパイと警官と裏切り者と密告者が、そこには見いだされる。けれども、支配には別の方式もあります。そこでは批判は許可され、さらには価値を与えられ奨励されさえするのですが、ただしそれは、現実に対していかなる効果も持たないものにとどまるという条件のもとでのことにすぎません。そのとき批判は、本質的に言葉の活動になってしまう。つまりは「言葉だけの約束 [parole verbale]」として嘲られるような何かにになってしまうのであって、こうして批判は、いわば、不平不満を吸収するという社会的役割を担うことになる。不平不満はそこで、たしかに表明されはするものの、同時に自らの無力をあらわに示すのです。

マネジメント権力 vs 民主主義

20世紀の最後の三分の一を通して——また特に最近十数年でいっそうはっきりとしてきたのですが——、こうして私たちは、統治性の新たな様式の成立に立ち会

うことになりました。この新たな統治性様式は、マネジメント的と形容できるものです。そこでは、企業の世界に由来する^{コントロール}管理とマネジメントの諸技術が全般化され、新たな分野の拡張が進められて、学校や文化や保健医療といった公共領域にまで浸透した果てに、国家装置の経営に適用されるに至った（アングロサクソン世界で「新公共マネジメント」と呼ばれるものです）。こうした経営技術は、市場の効率性への信頼を基盤とする経済モデルと結びつきつつ、同一部門で活動する諸機関・諸施設間の競争を、さらにはまた、個人間の競争をさえ、促していく。このマネジメント的な統治性様式は、民主主義と形式的には両立可能なものとして提示されているのですけれども、批判の役割を制限し、さらには政治それ自体の役割をも制限する傾向を持っているのだと考えることができます。

こうした文脈においては、批判は、テロルの諸体制におけるように禁じられているわけではありません。けれども、言葉の上では自由なものにとどまりつつも、批判にはもはや、現実の構築を枠付けている諸々の装置とフォーマットを深く変化させることはできなくなっている。要するに、批判は今日では、現実に対するつかみどころを持っていないかのようなのです。この統治性様式には、いかなる変化をも妨げるべく努めるという意味での保守的性格は認められません。それはむしろ反対に、変化に高い価値を与えている。けれども、今日では、統治に関わる人びとが採用する諸々の措置によって推し進められる変化は、本来の意味での政治的選択に属するものではないのですし、また何らかの価値観に照らして正当化されているのでもない。変化を引き起こす諸々の措置は、外からの決定論的諸要因によって強いられたものとして提示されるのです。こうした決定論的諸要因は、ほとんど自然の諸力と同じ力を持っているものとされる。学問とりわけ経済学の権威が、民主主義的権力を制限する手段として持ち出される。必要性を基準とすることが、ここでは主要なイデオロギー的手段となっている。必要性に対応できる能力、つまりエリート層にとっては必要性をマネジメントする能力であり、下位の人びとにとっては必要性に身を屈する能力ということですが、それこそが今日、優れて政治的美徳とみなされるものなのです。

この種の体制においては、社会生活を生きるアクター、特にそのなかでも最も恵まれていない層の人びとに対して、幻想に身を委ねるべきことが求められているわけではありません。そもそも、熱狂をもって既成秩序に賛同すること自体が求められ

てはいないので、幻想などは不要です。そこで求められているのは単に、現実主義的であることです。つまり、多くの場合に求められているのは、「必要な犠牲」を受け入れるということであって、この犠牲の必要性は、システム上の要請を論拠とすることで支えられている。つまりそうした犠牲にどのような価値があるのか、「それ自体として」良いものなのか悪いものなのかといったことは問題とはならず、単に状況が現状以外のものとなることはありえないという理由から、そうした犠牲は宿命的な性格を持つ、ということになるのです。

このような発想の転換に伴い、舞台の前面はもはや自由主義的自律の主題系ではなく、因果的依存の主題系によって占められてしまう。あるいはむしろ、自律と依存はカップルをなしており、状況に応じて置き換わるのだ、というべきでしょうか。サルトルが『弁証法的理性批判』で用いた言葉を借用するなら〔人文書院版『全集』26巻368頁〕、「無力さの連関としての集列性」が、意志的行為の主題系に打ち勝っているのが現在である、ということです。今日ではもはや、いずれの個人も、どの程度重要な、また偉大な存在であろうとも、因果関係の連鎖のなかのひとつの鎖の輪として扱われるしかない。あらゆる個人の行為は、この因果関係の鎖によって予め定められている。ですから今日の個人に求められるのは、自らの無力を自覚することでしかないのです。あるいは、別の表現のほうがよければ、必要なものを意欲することでしかない、ということもできるでしょう。

主意主義への促し——そこでは行為の自由が前提とされる——と必要性の絶え間ない喚起という二つの事柄の逆説的な接合は、しばしば——正当なことに——全体主義の諸体制のものとしてされてきました。そうした体制にあっては、何らかの決定論的な歴史哲学が掲げられるものだからです。ところが、認めなければならないのは、この両者の逆説的な接合こそが、今日、発展した資本主義の諸々の拘束に服する民主主義諸国において、統治様式の定型のようなものになりつつあるという事実です。この接合の効果として、幻想から醒めた明晰さ——不快な味気なさに至るまでの——と政治的意識の阻害を促す無力感という二つの感情が合成物を生み出すようになっているのは、周知のことでしょう。その結果、しばしば、政治的行為の諸領域から、人びとは撤退してしまうことになる。それも、活動家的な取り組みへの無関心が生じるばかりではありません。最低限度の政治活動、つまり投票に行くということさえも、関心外のことになってしまうのです。経済学者アルバート・ハーシュ

マンは——有名な著書『離脱・発言・忠誠』のなかで——、不満を表明する二つの方法を区別しています。言葉を発すること（^{グオイス}発言）とその場を立ち去ること（^{エグジツト}離脱）の二つです。ところで、後者の選択肢は、抗議が禁じられる場合に選ばれるわけですが、抗議が形式的には可能でありながらも、結局のところは無意味であることが明らかになっているような状況下でも、やはり優勢になるものなのです。

一方では政治生活からの脱却を嘆き、他方ではポピュリズムの——つまり権威主義と外国人嫌悪と反民主主義の古き誘惑を再活性化させる諸々の運動の——台頭を嘆く言説は、今日数多い。とりわけ左派において見受けられるそうした言説は、しばしば、一種の自然発生的な社会心理学というべきものに依拠しています。そこで引き合いに出されるのは、不安や怯懦の感情、幻想的な信念や希望ゆえにかき立てられる^{ルサンチマン}怨恨、情報の歪曲、スケープ・ゴートへの不満の転嫁、メディアの機能不全といったものであり、さらにはまた、「個人主義の台頭」も取り沙汰されるのですが、これこそは、ポストモダニズムによる大掃除ののちに利用可能なものとして残された、最後の社会歴史的な「大きな物語」というべき主題であるわけです。けれどもおそらくは、マネジメント的諸装置の活用が優勢となり、それが厳密に財政上の理由で正当化されていることが、政治生活に道具的な性格を与えるに至っている次第を詳細に分析したほうがよいのではないかと思います。政治生活は今日、複雑極まりない会計的・法的な諸規則によってがんじがらめにされている。そんなものは誰も完全に把握してなどいない。ただし、そうした規則を推進している「^{エキスパート}専門家」は例外だ。そのように私たちはいい聞かされています。訳知り顔の専門家たちが下すあれこれの断定を見ていると、普通の人びとは——みなさんやこの私は——、最高位の大学機関により権威を認められ、ピエール・ブルデューのいう「国家貴族」の構成員であるこうした偉大な人びとに対して、不信と敬意の入り混じった感情をかき立てられることになる。けれども、結局のところ、多くの場合に支配的なのは無関心の感情です。

民主主義に向かって

民主主義への信頼を回復し、民主主義に未来を与えようと望むのであれば、批判の大義を擁護しなければなりません。つまり、単に批判が言葉の世界でなされるこ

とを認めるだけではなく、この営みが現実に対してのつかみどころを再び得られるようにしなければなりません。まずは、^{ローカル}局所的な現実に対して。私たちの手の届くところにある諸々の装置、出来事、状況——私たちが日常生活において、労働の場で、居住する都市や地域で身を置いている状況——に対するつかみどころを取り戻す必要がある。けれどもまた、社会的アクターが、大枠の諸装置へのつかみどころを得られるようにしなければなりません。こうした大枠の装置は距離を介して効果を発揮し、日常生活の輪郭に遠くから影響を及ぼすばかりか、時に決定的な変化をもたらす。こうした役割こそは、政治的諸装置、とりわけ代表制の選挙民主主義の諸装置に認められてきたものであるわけですが、多くの事例から明らかなように、今日ではこの役割は失調状態に陥っている。欧州憲法条約に関する2005年の国民投票を思い出してみてください〔フランス国民は過半数をもって批准に反対した〕。あの投票についていえる最低限のことは——それを嘆くのであれ喜ぶのであれ——その実際上の効果が不確かなものだったということです。

けれども、解放への道を歩むのであれば——そして解放とは民主主義の別名にはかなりません——、さらにラディカルな変化が前提となります。制度により設置され、ポリスの——ここではこの言葉を、ミシェル・フーコーがそれに与えた広い意味で用いますが——諸装置によってそれを遵守すべきことが保証されている諸々のフォーマットと規則との関係を、ラディカルに変化させなければなりません。この領域での平等こそは、民主主義の基礎的諸原理のひとつであるわけです。とはいえ、社会生活を構造化している数々の不均衡のなかでも、規則に関わる不均衡こそが最も根本的で最も顕著なもののひとつであるということは、それほど困難もなく確認することができる。何より、規則に関わるこの不均衡との関係でこそ、支配の観念が意味をなすのです。下位の人びと^{サブアルターナティブ}とはとりわけ、制度をほとんど神聖なものとして捉え、規則を「文字通りに」守りつつ行為する——つまり大抵の場合、細々とした指示に意味もわからず従う——、そのようにみなされる人びとのことにほかなりません。彼らにとって、規則にどんなものであれ解釈を施すなどということは、制裁の対象となりかねない侵犯行為に等しい。反対に、上位の人びとは——この点でこそ彼らは支配者であるのですが——、制度に対して実際的な関係を、そしていわば非神聖化された関係を、採用することができるのです。そうしたことが可能なのは、たぶん制度をつくっているのが彼ら自身だからなのでしょう。その一方、彼

らが遂行すべく定められた——あるいはむしろ、彼らが遂行すべきものと自ら定めた——諸々の目的は、広範にわたる漠然としたものである。彼らはそうした目的の遂行に際して、規則に解釈を加えることができるのだし、むしろそうしなければならない。つまり、彼らは彼らの言語において、規則の文字を裏切ることができるし、むしろそうしなければならないのですが、ただしそれはもちろん、「規則の精神のうちに」とどまるという条件のもとでのことだ、というわけなのです。

この根本的な不均衡を前にして、多くの場合に見られる反応は、強者たちによりいっそうの厳格さを求める、というものです。強者たちにも、彼らが他の人びとに課している規則に厳密に——「文字通りに」——守ってもらわなければならないというわけですから、こうした反応を、^{モラリスト}道徳家的反応と呼ぶことができます。それは容易に、何らかのかたちのポピュリズムやさらには原理主義へとつながりうるものです。けれども、規則に関する不均衡を減らしていくためには、別の方法もあります。それは、規則を解釈するための、また自分たちの解釈を正当化するための諸手段を、できるだけ多くの人びとに与えるというものです。行為の社会学と哲学は、厳密に規則に従うなら誰も行為することなどできないということを示してきました。軍隊の行進を考えてみるだけでも、そのことはわかるでしょう。行進する人びとはみな、同時に同じ身振りをしている。彼らはそれゆえ、まさに同じ規則に正確に従っているとみなすことができる。けれども軍隊の行進というこの装置は、深く異常な何ものかであって、その役割はまさしく、戦闘への参加を運命づけられているこれらの人びとから一時的に、彼らの人間性の本質的な一部分を奪い去ってしまうことにあるのではないのでしょうか？ テイラー主義のケースでさえ——これは産業社会の最も非人間的な発明のひとつですが——、労働史の研究者たちが示したところによれば、労働者は研究部署の諸々の指示に正確に従っていたわけではなく、そうした指示は工場内部であれこれの修正を、ということつまり解釈を、施されていたということです。そしてこうした修正は、単に人間存在としての労働者たちの尊厳を維持するためばかりではなく、彼らに期待されていた作業の遂行のためにも必要なものでした。

再帰性の、それゆえ解釈の能力を持たないなら、人間存在などなくなってしまう。ところで、再帰性が発揮され、解釈の力が行使されるのは、まずは批判という手段を通してのことなのです。ここで批判というのは、対話のさなかの傍白として口に

される、無益な不機嫌の表明であれ、公の場でなされる、しかし反響の期待できない意見表明であれ、単に言葉の上でのものにはとどまりません。そうではなく、現実に対してつかみどころを持ち、そうして現実の輪郭を変えていくことのできる、そのような批判が求められている。批判にしかるべき場を再び十全に与えることでこそ、民主主義の価値を最大多数の人びとの目に明らかに示すことができるのですし、また政治的行為へと——ハンナ・アーレントの精神に従うなら、何の形容も要らない行為そのものへと、ということになりますが——立ち返ろうという望みとそれを可能にする諸手段を、社会生活のアクターたちに与えることができます。そしてそのことは、まずは彼らが身を置いているその場所で、また彼らの手持ちの諸手段を活用するかたちでなされなければならない。おそらく、社会的アクターがすでに持ち合わせている諸手段は、彼らが信じているよりも、あるいはひとが彼らに信じさせようとしているよりも、大きな力を持っているのです。

この種の変化に向かって進んでいくためには、政治神学とのきっぱりとした断絶を引き受ける必要がある。政治神学と縁を切ることは、民主主義の理念それ自体に内在的な事柄です。けれどもまた、これとはまた別の絶対主義、つまり「科学」を——特に現在では、新古典派経済学とその規格化された表現を——拠りどころとするあの絶対主義もまた、放棄されなければならない。要するに、制度とは根拠を欠いたものであり、制度が行使する権力が依拠しているのは——クロード・ルフォールの表現を用いるなら——「空虚な場」であるにすぎないということ、認めなければならないのです。制度が命じるものは、ただそれが解釈と批判に開かれているという条件のもとでのみ、正当化されることができる。批判の大義とは、民主主義の大義なのです。

2012年7月10日